

第5条記入例

農地法第5条の規定による許可申請

共有の場合、「ほか 名」に人数を記入。

許可申請書を提出する日を記入。

令和 年 月 日

堺市農業委員会会長 殿

譲受人（借人）サカイ株式会社
代表取締役 堺 一郎

印

ほか 名
譲受人全員の詳細
は下記のとおり

1. 当事者欄の印と同じ

譲渡人（貸人）堺 花子

印

ほか 名
譲渡人全員の詳細
は下記のとおり

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の 所有権 を 移転 したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

（ 賃借権 を 設定
使用貸借による権利 を 設定
記

賃貸借、使用貸借の場合は、借人。

1.

当事者	氏名（名称）	印	住 所	備考
譲受人	サカイ株式会社 代表取締役 堺 一郎	認印	〇〇市〇区〇〇町〇丁〇番地	
譲渡人	堺 花子	実印	〇〇市△区△△町△丁△番地	
	以下余白			
	賃貸借、使用貸借 の場合は、貸人。			
			法人の場合は、「氏名」に名称及び代表者の氏名 を、「住所」に所在地を記入。	
				印鑑証明書の提出は、不要です。

2. 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
		登記	現況		権利 の種類	権利者の氏名 又は名称
堺市〇区〇〇町〇丁	123	田	田	200		
以下余白						

1. 当事者欄や2. 土地の所在欄の
空欄には、以下余白と記入。

3. 転用計画

(1)転用の目的	用途	(2)権利を設定又は移転しようとする理由の詳細 (例①) 現在、本社敷地内にある資材置場が手狭になったため、本社から近距離にある申請地を露天資材置場として利用する。 (例②) 申請地方面での建設現場が増加しているが、現在ある資材置場からは遠いため、利便性の高い本申請地を利用する。		
	露天資材置場			
	分家住宅	(例) 都市計画法第29条の許可を受け、分家住宅を1棟建築する。		
具体的な年月日を記入するか、「許可後」、「許可後〇か月」と記入。		利用期間	許可後	から 永年
		事業又は施設の概要		
工事計画	工期 (着工 許可後 から 許可後)	期間の定めがあるときは〇年間		
	名称	棟数	建築面積(m ²)	所要面積(m ²)
土地造成				200
建築物	木造2階建住宅	1棟	130	
工作物				
計		1棟	130	200

4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容

権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・	権利の種類が所有権の場合は移転 賃借権、使用貸借の場合は、設定を○で囲む
所有権	設定・移転	許可後	
賃借権	設定・移転	許可後	10年、永年等

5. 資金調達についての計画

事業費	土地取得費	〇〇〇万円	資金調達方法	自己資金	〇〇〇万円
	造成費	〇〇〇万円	農地への排水及	借入金	〇〇〇万円
	被害防除施設費	〇〇〇万円	び土砂流出防止	合計	〇〇〇万円
	合計	〇〇〇万円	事業費以上		

6. 転用することによって生ずる付近の農地・作物等の被害の防除施設の概要

(排水方法、土砂流出防止方法の具体的な記載が必要)

例) 周囲にL型(重力式)擁壁(H=〇m)を設置し、その上にネットフェンス(H=1.2m)を設置します。

例) 周囲に三段のブロックを積み、その上にネットフェンス(H=1.2m)を設置します。

例) 雨水は、敷地内にU字側溝を設置し、〇〇水利組合が管理する水路に放流します。(雨水管に放流します。)水路排水については、水利組合長に説明し、了承済です。

例) 周囲に農地はなく、被害は生じません。

例) 雨水は、砂利敷により敷地内での自然浸透及び道路側溝への排水とします。

例) 汚水は、公共下水道へ放流します。

水路に通路橋、排水管などを設置する場合。

7. その他参考となるべき事項

例) 開発行為に該当しない旨の証明添付(※転用面積が500㎡以上の場合)

例) 都市計画法第29条の開発許可申請(令和〇〇年〇〇月〇〇日提出済)

例) 堺市法定外公共物使用等許可申請中(令和〇〇年〇〇月〇〇日申請)

例) 堺市土砂埋立て等の規制に関する条例に係る許可申請済(令和〇年〇月〇日申請)

又は届出予定(令和〇年〇月〇日予定)又は条例対象外(令和〇年〇月〇日宅地安全課にて確認済)

許可書は申請者全員の合意により(氏名

TEL

届出者又は受任者を記入。